

東京都予算に対する知事ヒアリングでの要請事項

(都区関係について)

東京オリンピック・パラリンピックの開催準備、安全・安心なまちづくり、少子・高齢化対策などへの対応と合わせて、法改正を踏まえた児童相談所の移管や、都区のあり方検討の再開など、大都市東京の課題解決のためには、都と特別区の連携が不可欠

(都の施策及び予算に対する要望)

特別区長会が取りまとめた 20 項目の「平成 29 年度都の施策及び予算に関する要望」の実現（8 月 25 日に中西副知事に提出）

(最重点の要請)

- 1 子育て支援策の一層の充実（8 月 25 日に中西副知事に要請）
- 2 都と区の事業実績に見合う都市計画交付金の増額と、都市計画事業のあり方も含めた都区間協議の場の設定（8 月 25 日に中西副知事に要請）
- 3 児童福祉法の改正の趣旨に則り、希望する特別区が児童相談所を設置できるよう、都と区の共同作業として、円滑な移譲に向けた積極的な支援と協力（8 月 25 日に中西副知事、11 月 28 日に川澄副知事に要請）